

第 1 回 首都機能のバックアップに係る研究会 資料

資料 3 検討の進め方

①研究会の全体的な進め方

本研究会での検討イメージ

本研究会の検討事項

大阪・関西を首都機能バックアップ拠点とするため、①大阪・関西が取り組むべきこと、②国へ働きかけるべきことを検討する。

①大阪・関西の取組み

（大阪・関西の現状）

大阪・関西では、これまでの独自の調査や検討等を通じて、大阪・関西が首都機能を代替できるポテンシャルを十分有していることを示してきた。
ただし、大阪・関西の各機関が果たすべき役割の整理、平時も含めた大阪・関西の取組みの具体化に向けた検討を行うまでには至っていない。



（検討の方向性）

大阪・関西の国出先機関と自治体、関係機関の役割の明確化の検討や、更なる連携強化に向けた取組みを検討。
また、企業中枢機能や物流機能等、経済活動の維持・継続に向けた取組みを検討。

②国への働きかけ

（国の現状）

政府業務継続計画（H26.3）において、東京圏外への政府の代替拠点の在り方等の検討については今後の検討課題とされている中、今年度、内閣府では東京圏外における代替拠点の優位性を評価するための基礎調査に着手予定。
また、金融システムのバックアップや企業連携型BCPの構築などを掲げた国土強靱化の取組みも進む。



（検討の方向性）

非常時に大阪・関西を首都機能の代替拠点とするBCPの観点や、国土強靱化・国土形成といったレジリエンスの観点で、国への働きかけの具体的な取組みの方法を検討。

● 本研究会での検討を踏まえたとりまとめイメージ（H29年度末）

1. 首都機能バックアップの必要性

2. 大阪・関西におけるこれまでの議論

3. 大阪・関西が考える首都機能バックアップ

- ・大規模災害発生時における業務代替などの「非常時のバックアップ」
 - ・非常時に迅速的確に対応するための体制整備など「平時からのバックアップ」
- という視点で整理

4. 取組みの方向性

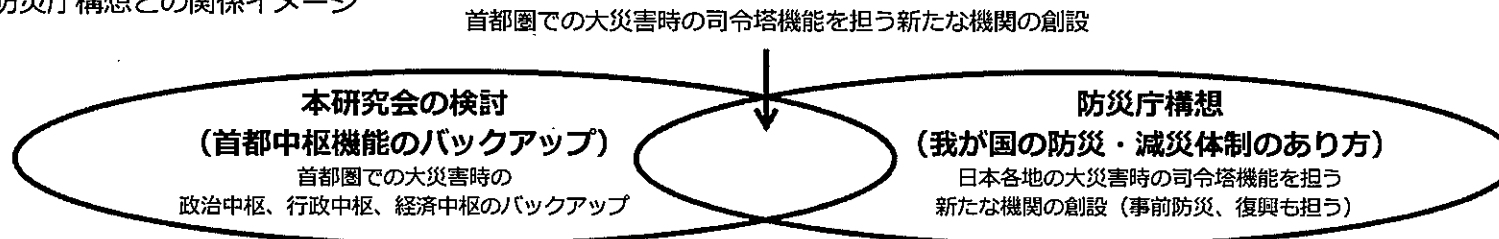
(1) 大阪・関西の取組み（バックアップエリアとしての体制構築に向けて）

- 大阪・関西のポテンシャルを踏まえ、果たすべき役割を検討・整理
- 大阪・関西自らの取組みとして実施すべきことについて、非常時・平時という観点で取組みの方向性を示す
 - 例：大阪府・大阪市、府内市町村の取組み
 - 関西圏の国機関、広域連合、各府県・市町村の取組み
 - 経済界との連携による取組み など

(2) 国への働きかけ（大阪・関西のバックアップエリアとしての位置付けに向けて）

- 具体的な働きかけの内容等、取組みの方向性について、次の観点で取組みの方向性を整理
 - ・非常時に大阪・関西を首都の代替拠点とするBCPの観点
 - ・国土強靱化・国土形成といったレジリエンスの観点
- 関西広域連合において検討が進む「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討（防災庁【仮称】創設の提案）」の動きとの連携も今後検討

（参考）防災庁構想との関係イメージ

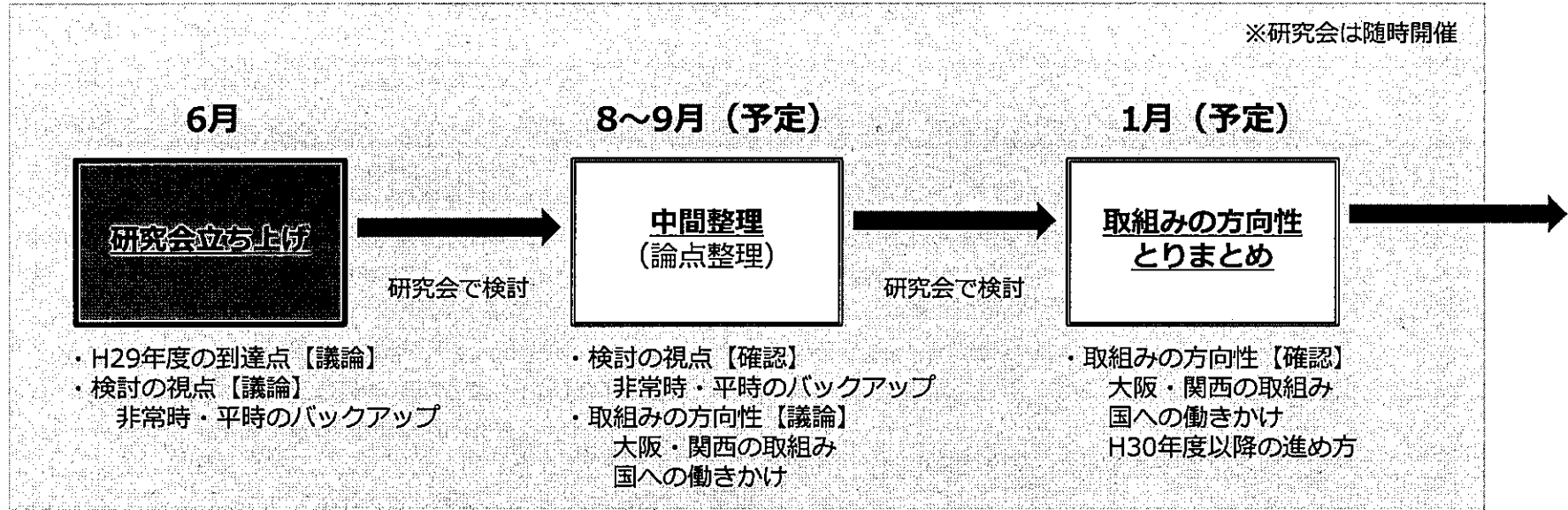


年間スケジュール（予定）

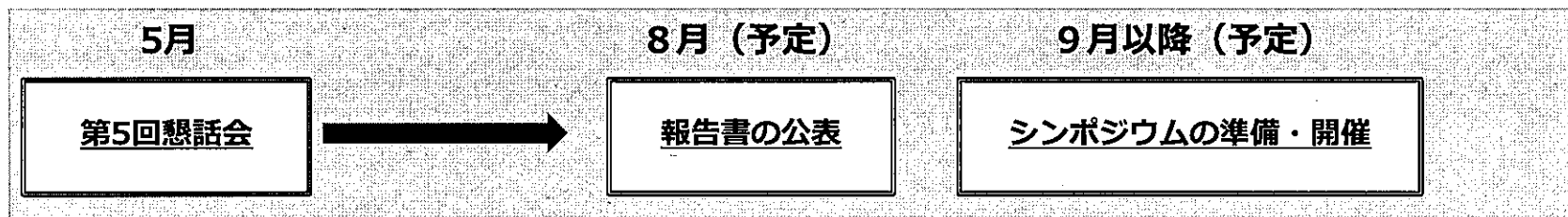
H29年度

H30年度

首都機能のバックアップに係る
検討スケジュール



関西広域連合
防災庁構想



内閣府
（防災担当）
基礎調査





検討の進め方

②検討の視点



検討の視点（首都機能と首都機能バックアップ）

首都（中枢）機能の範囲

首都中枢機能は、首都地域における政治、行政、経済等の中枢機能をいい、これらの機能の枢要部分を担う機関を首都中枢機関とする。

① 政治中枢
(国会)

② 行政中枢
(中央省庁等)

③ 経済中枢
(主要金融機関、企業の中枢機能等)

首都直下地震が発生した場合における首都中枢機能の維持のためには、国会や中央省庁、企業の中枢機能等の首都中枢機関及びこれを支えるライフラインや、インフラの機能の維持のための対策を講じる必要がある。

※首都直下地震緊急対策推進基本計画（H27.3閣議決定）より

大阪・関西における首都機能バックアップの検討

東京との同時被災の恐れが少なく、政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が東京に次いで集積する大阪・関西が、首都機能のバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を検討する。

【検討の視点】

- 大規模災害発生時における業務代替など「非常時のバックアップ」と、非常時に迅速的確に対応するための体制整備など「平時からのバックアップ」それぞれについて、「政治・行政機能の業務代替」「経済機能の継続支援」の観点で検討を進める。
- 内容の具体化にあたっては「大阪・関西で実施できること」、「法制度の整備等、国へ働きかけを要すること」の視点で整理する。

非常時のバックアップ

政治・行政機能

国会・各省庁の業務の継続のため、その一部を大阪・関西で実施することを検討

内閣府の調査※との連携を検討
※行政中枢機能の東京圏外における代替拠点の優位性を評価するための手法・項目の調査

- 国会における政治的措置の継続 ▶ 大阪・関西にある国機関、自治体の施設を代替使用できないか
- 災害時の非常時優先業務の代替 ▶ 首都圏で大規模災害発生時に中央省庁が担う業務の一部を大阪・関西で代替できないか
また、そのために地方の権限等の見直しは必要ではないか
- 代替拠点としての大阪・関西 ▶ 立川広域防災基地が使用できない場合、大阪・関西を代替拠点にできないか
また、そのために必要な施設や機能等（活用可能な施設・機能、新たな整備が必要な施設・機能など）、大阪・関西の強み・弱みは何か
- 大阪・関西に立地する組織間の連携 ▶ 関西における国・自治体・関係機関・民間の連携強化や、非常時におけるそれぞれの役割の明確化など、実施すべきことはないか

経済機能

大阪・関西が中心となって日本経済の維持・継続を図ることを検討（被災地企業の復旧支援等を含む）

- 経済中枢機能の維持・継続 ▶ 企業中枢機能、サプライチェーン、物流など、経済中枢機能の維持・継続を図るため、大阪・関西がその強みやポテンシャルを活かして、首都圏を代替できるものはないか
例：経済中枢機能（日本銀行、日本取引所、企業本社機能、データセンター等）の非常時代替
地域間の生産協定などにより、大阪・関西で生産・調達を代替
関空や阪神港など大阪・関西の広域インフラの活用による首都圏からの（首都圏への）物流を代替

国土強靱化、国土の基本構想との関連

首都直下地震など首都圏における大規模災害を想定し、大阪・関西が首都機能のバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を検討することは、「強さ」と「しなやかさ」をもった安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」の推進に資するものであり、この先めざすべき、我が国の国土形成のあり方にも関連するもの

平時のバックアップ

政治・行政機能

非常時のバックアップに資するため、平時から各省庁業務の大阪・関西への業務分散や、国機関の大阪・関西への移転（または新たな機関の設置）を検討

○大阪・関西への業務分散等

▶ 平時より中央省庁の業務の一部を支分部局に移管する（または地方に移譲する）ことで、非常時の業務代替につながるものはないか

○国機関等の移転

▶ 発災後の災害応急対策を支えるデータ提供・分析などを実施する研究機関など、平時より大阪・関西への移転を求めるべき国機関等はないか

◎新たな機関の設置

▶ 防災・減災政策を一元的・専門的に担う省庁レベルの新たな機関を複数設けることで、より迅速・的確に対応できないか

➡ 関西広域連合の
防災庁構想

※再掲

○大阪・関西に立地する組織間の連携

▶ 関西における国・自治体・関係機関・民間の連携強化や、非常時におけるそれぞれの役割の明確化など、実施すべきことはないか

経済機能

非常時のバックアップに資するため、大阪・関西が首都圏ひいては日本全体の経済を支えることを検討

○経済中枢機能の維持・継続

▶ 首都圏にある経済中枢機能の維持・継続に関わる機関の権限の一部を、大阪・関西にある機関にも分散、二重化できないか

○企業中枢機能の平時からの分散

▶ 企業の意思決定に関わる機能やビジネスの中枢機能（本社機能、データセンター等）を大阪・関西にも分散できないか
また、そのために訴えるべきポテンシャルと強化すべき課題は何か

○物流機能の維持・継続

▶ 平時より大阪・関西への必要物資の流れを構築しておくことで、首都圏等の非常時に大阪が司令塔として被災地のサプライチェーン構築に寄与できるものはないか